

「次期上下水道ビジョン」の策定について

○上下水道ビジョン策定の経緯

＜水道事業＞

- ・平成16年 厚生労働省が、水道ビジョンを公表
- ・平成17年 各水道事業者に対し、地域水道ビジョンの策定が推奨される
- ・平成21年 江別市水道ビジョン策定（平成21年度～30年度）
- ・平成25年 厚生労働省が新水道ビジョンを策定

＜下水道事業＞

- ・平成17年 国土交通省が、下水道ビジョン2100を策定
- ・平成19年 国土交通省が、下水道中期ビジョンを策定
- ・平成21年 北海道地方下水道ビジョン策定〔北海道開発局・北海道・札幌市〕
- ・平成23年 江別市下水道ビジョン策定（平成22年度～30年度）
- ・平成26年 国土交通省が、新下水道ビジョンを策定

○ビジョン策定に向けた動き

- ・平成28年11月 江別市上下水道ビジョン策定ワーキンググループ（WG）立ち上げ

WGメンバー：各課から選出した計8名

総務課	財務係長
水道整備課	主幹（事業計画担当）、計画係長
下水道施設課	課長、主幹（総合調整担当）、計画係長
浄化センター	操作係長
浄水場	浄水係長

・WGでの検討経過

第1回（平成28年11月14日）：WGメンバー選出、全体スケジュール確認、
今後の進め方等

第2回（平成28年12月 9日）：掲載項目、想定期間設定、H28年度中目標、
耐震化の是非等

（平成28年12月15日）：章立て、作成資料について（事務局会議）

第3回（平成28年12月26日）：施設更新計画、耐用年数、耐震化計画について

第4回（平成29年 1月27日）：アセットマネジメント作成条件、耐震化計画、
ビジョン掲載事項等

第5回（平成29年 3月 7日）：水道整備課委託「将来基本構想」レクチャー、
施設耐震化計画の考え方

第6回（平成29年 4月28日）：全体スケジュール確認、今後の進め方、作業分担等

第7回（平成29年 7月 5日）：現在の作業確認、今後の予定、章立て事項の割当等

[参考：関連する計画等]

- ・北海道地方下水道ビジョン〔北海道開発局・北海道・札幌市〕《平成21年3月》
- ・新水道ビジョン〔厚生労働省〕《平成25年3月》：策定の要請あり
- ・新下水道ビジョン〔国土交通省〕《平成26年7月》：策定要請なし
- ・公共下水道事業計画
- ・経営戦略〔総務省〕《平成28年1月》：策定推進について（ガイドラインの策定）

次期上下水道ビジョン策定スケジュール(予定)

年月	水道部内		上下水道事業運営 検討委員会	議会
	作業部会			
H28年11月	■ H28年11月 作業部会設置 資産の現状把握 現行計画の検証 現状分析 将来事業の予測 各所管の課題整理 上位計画との整合 目標設定			
12月				
H29年1月				
2月				
3月				
4月				
5月				● 経済建設常任委員会報告 (策定スケジュール説明)
6月				
7月				
8月			● 運営検討委員会 (策定スケジュール説明)	
9月	投資・財政計画の整理 目標実現方策取りまとめ	◆ 上下水道ビジョン素案協議		
10月		◎ 市民アンケートの実施 〓 ビジョン意識調査		
11月		◆ 投資・財政計画案作成		
12月				
H30年1月		◆ 上下水道ビジョン素案作成		
2月			● 運営検討委員会 (概要説明)	● 経済建設常任委員会報告 (概要説明)
3月				
4月				
5月				
6月		◎ 水鏡掲載 〓 概要について		
7月				
8月			● 運営検討委員会 (パブリックコメント公募 について説明)	● 経済建設常任委員会報告 (パブリックコメント公募につ いて説明)
9月		◎ パブリックコメント実施 (30日間) 〓 広報掲載、HP、公共施 設での公表		
10月	〓 意見取りまとめ	◆ 意見内容について考え方 整理		
11月			● 運営検討委員会 (パブリックコメント公募 結果について説明)	● 経済建設常任委員会報告 (パブリックコメント公募結果 について説明)
12月		◆ 上下水道ビジョン策定		
H31年1月				
2月			● 運営検討委員会 (上下水道ビジョン策定 報告)	● 経済建設常任委員会報告 (上下水道ビジョン策定報告)
3月		◎ 広報、HP等で公表		

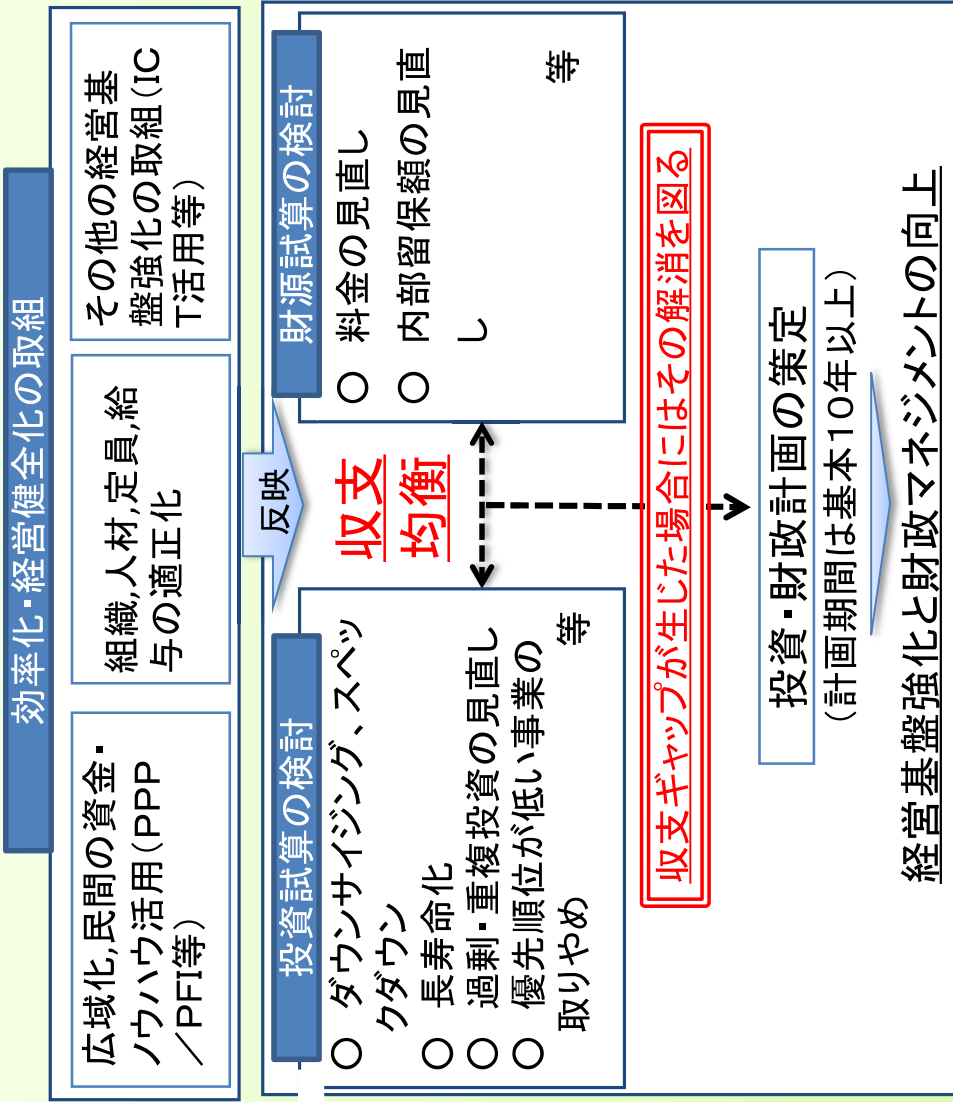
◎ 市民参加等

公営企業の「経営戦略」の策定推進について

○各公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請。
 (平成26年8月29日付け公営企業三課室長通知)

○「経済・財政再生計画」の「集中改革期間」である平成28年度から平成30年度までの間、集中的に策定を推進(平成32年度までに策定率100%)
 (平成28年1月26日付け公営企業三課室長通知)

経営戦略 [イメージ]



経営戦略の策定を進めるための方策

- 「経営戦略策定ガイドライン」の策定・公表(平成28年1月)
- 毎年度、経営戦略の策定に係る進捗状況を調査・個別団体ごとに公表
- 水道事業の高料金対策、下水道事業の高資本費対策について、経営戦略策定を要件化(平成29年度～)



- 経営戦略の策定に要する経費に対する特別交付税措置(平成28年度～30年度)を創設
- 対象経費**
- ・先進団体視察、専門家の招へい等に要する経費
 - ・「投資・財政計画」の策定に要する経費(「投資試算」「財政試算」のシミュレーション、収支ギャップ解消策の検討等)
 - ・水道広域化の調査・検討に要する経費

地方交付税措置の内容

- ・対象経費の1/2について一般会計から繰出(上限額 1,000万円(事業費ベース・複数年度通算))
- ・一般会計繰出額の1/2について特別交付税措置
- ・水道広域化等の調査・検討に要する経費については、上限額を上乗せ(+1,500万円)し、重点的に支援。

経営健全化に向けた議論の契機とするため住民・議会に対して「公開」